

グローバルインパクト投資ファンド (気候変動)

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2025年11月17日）

受 益 者 のみ な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「グローバルインパクト投資ファンド（気候変動）」は、2025年11月17日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

当ファンドにおける社会的インパクトの達成状況や対話・エンゲージメント活動等についてはインパクトレポート、また、社会的インパクト創出の観点を主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率はマンスリーレポートに記載しています。下記URLをご覧ください。

<https://www.resona-am.co.jp/fund/120027/>

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年12月17日から無期限です。	
運用方針	日本を含む先進国および新興国の金融商品取引所に上場または店頭登録されている株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と社会的インパクトの創出を目指して運用を行います。	
主要投資対象	グローバルインパクト投資ファンド（気候変動）	・RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）の受益証券
	R M グローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）	・国内および海外の金融商品取引市場に上場されている株式
主な投資制限	グローバルインパクト投資ファンド（気候変動）	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	R M グローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

リそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号
ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額					MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース) (参考指標)	株組入比率	投 資 信 託 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 謝				
(設定日) 2021年12月17日	円 10,000	円 —	% —	184,226.44	% —	%	%	%	百万円 501
1期(2022年11月15日)	9,164	0	△ 8.4	191,607.56	4.0	95.5	3.0	459	
2期(2023年11月15日)	8,150	0	△11.1	232,579.42	21.4	93.4	3.0	545	
3期(2024年11月15日)	9,785	0	20.1	309,251.62	33.0	91.0	2.7	1,028	
4期(2025年11月17日)	10,817	0	10.5	363,490.55	17.5	95.8	2.1	997	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本=10,000円）です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産額は、設定元本を表示しております。

(注) MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、委託会社が円換算して計算したものです。MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を含む世界の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc. に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額			M S C I オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース) (参考指數)	株 組 入 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2024年11月15日	円 9,785	% —	% —	309,251.62	% —	% 91.0
11月末	9,521	△ 2.7	△ 3.0	299,916.52	91.1	2.7
12月末	9,633	△ 1.6	1.1	312,635.97	89.9	2.4
2025年1月末	9,711	△ 0.8	1.2	313,051.85	90.3	2.5
2月末	9,380	△ 4.1	△ 3.5	298,407.26	90.9	2.7
3月末	9,057	△ 7.4	△ 6.4	289,341.53	92.4	2.7
4月末	8,845	△ 9.6	△10.5	276,916.99	93.0	2.7
5月末	9,713	△ 0.7	△ 4.0	296,754.61	94.2	2.4
6月末	10,140	3.6	0.5	310,898.09	94.4	2.3
7月末	10,553	7.8	6.0	327,934.21	94.2	2.2
8月末	10,549	7.8	6.9	330,608.35	94.6	2.4
9月末	10,485	7.2	11.3	344,059.89	94.5	2.3
10月末	10,939	11.8	18.1	365,357.23	95.8	2.2
(期 末) 2025年11月17日	10,817	10.5	17.5	363,490.55	95.8	2.1

(注) 謄落率は期首比です。

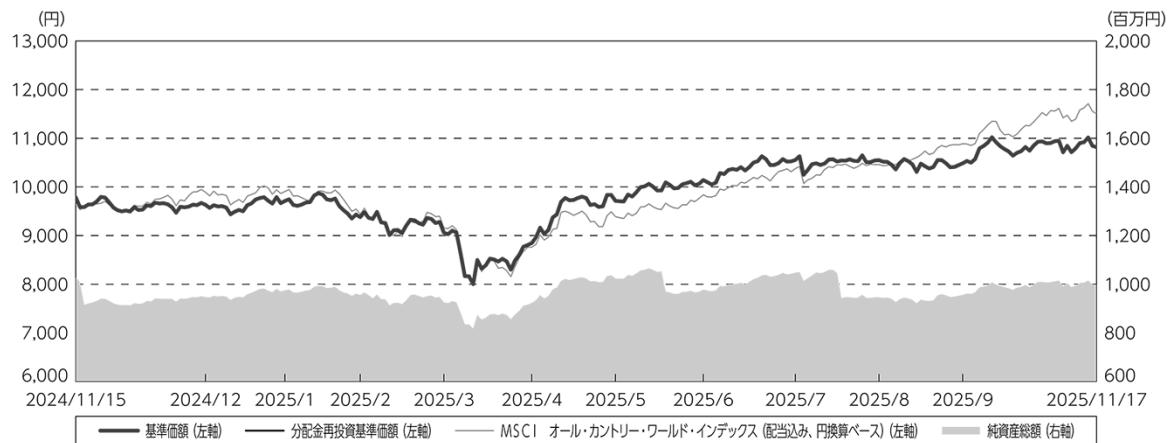
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年11月16日～2025年11月17日)

期中の基準価額等の推移



期 首：9,785円

期 末：10,817円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 10.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、期首（2024年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）は当ファンドの参考指標です。
- (注) MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、委託会社が円換算して計算したものです。MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を含む世界の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc. に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

政策金利の引き下げを受けて米国景気の軟着陸への期待や、AI関連株を中心としたテクノロジー株の好業績を背景に、グローバル株式市場が上昇し、当ファンドの基準価額も上昇しました。

投資環境

グローバル株式市況

グローバル株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測の高まりや、米大統領選挙でトランプ氏の勝利により減税や規制緩和などの経済政策への期待で上昇する局面もありましたが、その後、通商政策に対する不透明感が強まり下落しました。期中は、米国政権の相互関税発表による景気後退懸念が膨らみ株式市場は一時急落しましたが、米国政権が相互関税の上乗せ部分を一時停止したことや各国と関税交渉で合意に至ったことにより上昇に転じました。期後半には、FRBが2会合連続で利下げを決定したことや、好調な企業決算によりAI関連企業を中心に買いが広がり、最高値圏まで上昇しました。

為替市況

前期末と比較して、円は米ドルに対してほぼ同水準、ユーロに対して円安となりました。

米ドルに対して、期前半は、日銀による追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測や、米国の景気悪化懸念の高まりにより、円高米ドル安が進行しました。期後半は、米国が各国との関税交渉で合意したことでのリスク選好が回復したことや、積極財政・金融緩和志向の高市政権の発足や日本銀行の利上げ見送りを受け、円安米ドル高が進行しました。

ユーロに対して、期前半は、ECB（欧州中央銀行）が連続で利下げを行った一方、日銀は利上げ継続姿勢を見せましたが明確な材料に欠け、相場は膠着しました。期後半になると、米国の通商政策から日銀が追加利上げを見送った一方で、欧州の景気回復期待の高まりからECBが利下げ終了に向かっているとの観測や、円安米ドル高に連動する形で、円安ユーロ高が進行しました。

新興国通貨について、期前半は、米国による関税引き上げによる景気後退懸念から、米ドルに対して新興国通貨安となりました。期後半は、FRBによる利下げの実施でリスクオン（リスク選好）の動きが強まり新興国に資金が流入し、米ドルに対して多くの新興国通貨が上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。なお、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）

世界における社会的課題である気候変動の緩和、気候変動の影響への適応等にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、課題解決に対する社会的インパクトを創出することが期待できる企業に厳選して投資を行いました。

グローバル株式市場では、AI関連投資への関心が急速に高まる一方で、環境関連投資への注目は薄く、当ファンドにとっては厳しい相場展開が続きました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

■ブルームエナジー（米国）

燃料電池や電解槽の製造を手掛ける企業です。同社が提供するSOFC（固体酸化物形燃料電池）は、効率性と安定性に優れており、データセンター向けの電力供給に活用されています。現在、AIデータセンターの建設が進められていますが、新たな電線の設置や既存の電力供給網への接続には時間がかかることから、同社のSOFCへの注目が高まっています。同社のSOFCは、火力発電と比較して効率が高く、温室効果ガスの排出抑制に寄与しています。当期は業績の拡大、黒字化に伴い、AIインフラ関連株として市場から大きな関心を集めました。

■クラウドフレア（米国）

Webサイトをあらゆる種類の攻撃から保護しつつ、最適化と高速化を実現するクラウドインフラを提供する企業です。AIの普及に伴い、ネットワーク上のデータ量の増加や高速化が進むことで電力需要が拡大し、環境負荷の増加が懸念されています。同社は、ソフトウェアを活用して仮想的にインフラを構築することで、ネットワーク上に物理的な機器を多数設置する必要を回避し、環境負荷の低減に貢献しています。当期は好調な業績を背景に、株価は上昇しました。

<マイナス要因>

■オン・ホールディング（米国）

スイスに拠点を置く、ランニングシューズをはじめとしたプレミアム・スポーツブランドです。アスリート出身の社長が主導し、アスリートが本当に必要とする機能を提供するとともに、高いファッション性も話題を呼び、一般ユーザーへの購買拡大につながっています。同社は環境負荷の低い素材の開発やリサイクル材の使用、サブスクリプションモデルによる廃棄ゼロの推進など、環境意識の高い取り組みを行い、ユーザーの行動変容を促しています。当期は米国の関税政策の影響が懸念され、株価が下落ましたが、業績は堅調であり、保有を継続しています。

■ベリスク・アナリティクス（米国）

損害保険会社向けにデータ解析サービスを提供するグローバル企業です。気候変動による災害の激甚化に伴い、損害保険業界の役割はこれまで以上に重要となり、効率的な運営や精緻なリスクモデルの構築が求められています。同社は損害保険会社に対し、CATボンド（発行体に対して自然災害による損失を補償する債券）の組成を支援するモデルを提供し、気候変動への適応促進に貢献しています。当期は、保険料率の引き下げなど事業環境の悪化が懸念され、株価も下落ましたが、インパクトの拡大や持続的成長への期待は変わらず、保有を継続しています。

当期末における、社会的インパクト創出の観点を主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は98.1%です。なお、保有全銘柄に占める当該投資銘柄の比率は100%です。

当ファンドにおける社会的インパクトの評価や当ファンドに関連した対話・エンゲージメント活動は、下記URLのインパクトレポートに詳細を記載しています。

https://www.resona-am.co.jp/fund/120027/pdf/impact_report/fy2024.pdf

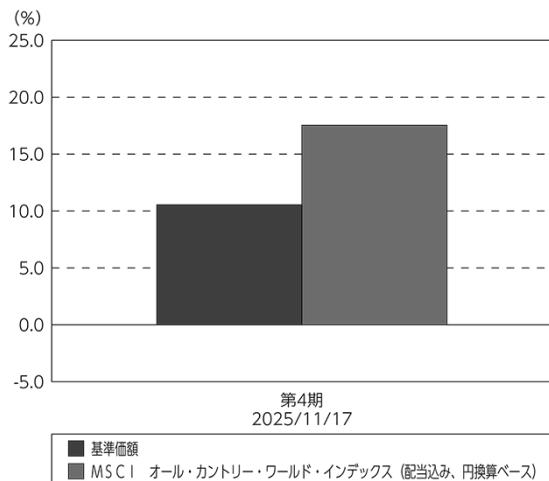
インパクトレポートでは、社会的インパクトの評価やその達成状況については、当ファンドの重点ソリューション領域ごとに定量的・定性的に評価を行っています。また、対話・エンゲージメント活動については、実施件数および内容を記載するとともに、一部の投資先企業についてはその詳細もご紹介しています。

レポートの内容については投資先企業とも共有し、事業の更なる活性化と情報開示の高度化の促進に向けて活用しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークを設けておりません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきました。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第4期	
	2024年11月16日～ 2025年11月17日	-%
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,527	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）受益証券を高位に組み入れて運用を行なう方針です。

RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）

引き続き、世界における社会的課題である気候変動の緩和、気候変動の影響への適応などにビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行ないます。

また、銘柄選択にあたっては、中長期での成長ポテンシャルに加え、外部環境に左右されにくい安定した業績の持続性に注目していきます。

投資先企業への対話・エンゲージメントでは、関与する社会的課題に対する現状認識のすり合わせや、あるべき姿、長期目標の具体化について相互理解をさらに深めていくとともに、成果を生み出すための経営上の課題については業績への影響が顕在化する前の早い段階での把握に努め、問題解決に向けた取り組みを議論していきます。引き続き企業の社会的インパクトの定量化を株式評価に組み込み、その共有により企業の情報開示の充実を促すとともに、企業の戦略推進をサポートしていきます。なお、次期においてもインパクトレポートを発行し、創出された社会的インパクトの評価や当ファンドに関連した対話・エンゲージメント活動について開示を行う予定です。また、投資先企業ともその内容を共有することで事業活動の一段の活性化、情報開示の高度化の促進に活用していきます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年11月17日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 164	% 1.659	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(80)	(0.813)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(80)	(0.813)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.164	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(16)	(0.163)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	4	0.041	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(4)	(0.041)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他の費用	7	0.069	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.061)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合計	191	1.933	
期中の平均基準価額は、9,877円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

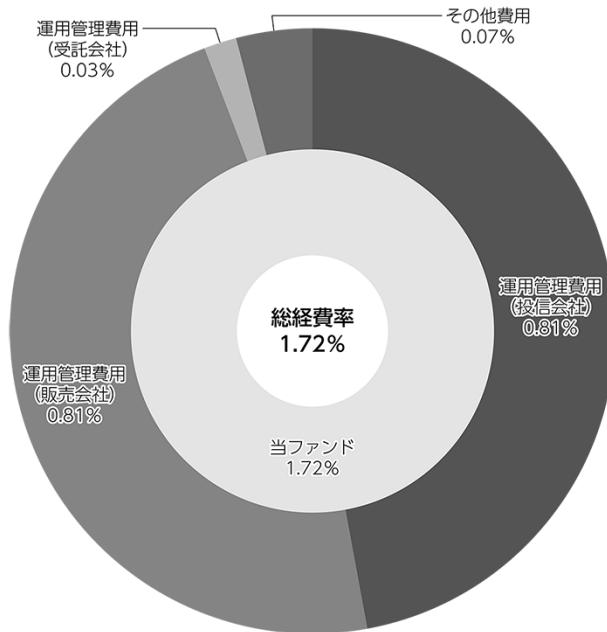
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月16日～2025年11月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）	千口 222, 254	千円 232, 603	千口 360, 949	千円 384, 511

○株式売買比率

(2024年11月16日～2025年11月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）
(a) 期中の株式売買金額	1, 570, 389千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	899, 060千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年11月16日～2025年11月17日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年11月16日～2025年11月17日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引理由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）	千口 1,000,346	千口 861,650	千円 995,982

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）	千円 995,982	% 99.0
コール・ローン等、その他	10,065	1.0
投資信託財産総額	1,006,047	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）において、当期末における外貨建純資産（956,587千円）の投資信託財産総額（996,024千円）に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=154.70円、1ユーロ=179.51円、1英ポンド=203.55円、1スウェーデンクローナ=16.34円、1ノルウェークローネ=15.29円、1デンマーククローネ=24.04円、1香港ドル=19.91円、1マレーシアリンギット=37.438円。

○特定資産の価格等の調査

(2024年11月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年11月17日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	1,006,047,362
RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）（評価額）	995,982,385
未収利息	96
(B) 負債	8,723,373
未払解約金	321,045
未払信託報酬	8,368,397
その他未払費用	33,931
(C) 純資産総額(A-B)	997,323,989
元本	922,001,663
次期繰越損益金	75,322,326
(D) 受益権総口数	922,001,663口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,817円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,051,543,292円、期中追加設定元本額は297,051,048円、期中一部解約元本額は426,592,677円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1,0817円です。

○損益の状況（2024年11月16日～2025年11月17日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	19,285
(B) 有価証券売買損益	19,285
売買益	107,297,050
売買損	126,457,557
△ 19,160,507	△ 19,160,507
(C) 信託報酬等	△ 16,136,189
(D) 当期損益金(A+B+C)	91,180,146
(E) 前期繰越損益金	36,084,176
(F) 追加信託差損益金	△ 51,941,996
(配当等相当額)	(13,326,792)
(売買損益相当額)	(△ 65,268,788)
(G) 計(D+E+F)	75,322,326
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	75,322,326
追加信託差損益金	△ 51,941,996
(配当等相当額)	(13,558,280)
(売買損益相当額)	(△ 65,500,276)
分配準備積立金	127,264,322

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,210,204円)、費用控除後の有価証券等損益額(82,969,942円)、信託約款に規定する収益調整金(13,558,280円)および分配準備積立金(36,084,176円)より分配対象収益は140,822,602円(1万口当たり1,527円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)

<当ファンドが投資対象とするRMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）は以下の約款変更を行いました。>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)

RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）

運用報告書

第4期（決算日 2025年11月17日）
(2024年11月16日～2025年11月17日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2021年12月17日から無期限です。
運用方針	<p>①主として、日本を含む先進国および新興国の金融商品取引所に上場または店頭登録（上場予定、店頭登録予定を含みます。）されている株式^{*1}に投資し、信託財産の中長期的な成長と社会的インパクトの創出を目指して運用を行います。なお、不動産投資信託証券^{*2}に投資する場合があります。</p> <p>* 1 D R (預託証券) または株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。</p> <p>* 2 一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。</p> <p>②世界における社会的課題である気候変動の緩和、気候変動の影響への適応等にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。</p> <p>③投資先企業等に対しては、企業価値の拡大と社会的インパクトの創出の促進を目指し、継続的にエンゲージメントに努めるとともに、社会的インパクトの創出状況について定量的・定性的に評価を行います。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>
主要投資対象	・国内および海外の金融商品取引市場に上場されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

リそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 價 額			M S C I オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース) (参考指標)	株組入比率	投 資 信 託券 率	純 資 産 額
		期 謄	中 落 率				
(設定日) 2021年12月17日	円 10,000	% —	% 184,226.44	% —	% —	% —	百万円 500
1期(2022年11月15日)	9,304	△ 7.0	191,607.56	4.0	95.6	3.0	458
2期(2023年11月15日)	8,408	△ 9.6	232,579.42	21.4	93.3	3.0	546
3期(2024年11月15日)	10,296	22.5	309,251.62	33.0	90.9	2.6	1,029
4期(2025年11月17日)	11,559	12.3	363,490.55	17.5	96.0	2.1	996

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本=10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) M S C I オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、M S C I オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、委託会社が円換算して計算したものです。M S C I オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を含む世界の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc. に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額			M S C I オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース) (参考指數)	株組入比率	投資信託 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2024年11月15日	円 10,296	% —	% —	309,251.62	90.9	2.6
11月末	10,024	△ 2.6	299,916.52	△ 3.0	91.2	2.7
12月末	10,157	△ 1.4	312,635.97	1.1	90.1	2.4
2025年1月末	10,254	△ 0.4	313,051.85	1.2	90.4	2.5
2月末	9,916	△ 3.7	298,407.26	△ 3.5	91.0	2.7
3月末	9,587	△ 6.9	289,341.53	△ 6.4	92.5	2.7
4月末	9,379	△ 8.9	276,916.99	△ 10.5	93.1	2.7
5月末	10,315	0.2	296,754.61	△ 4.0	94.4	2.4
6月末	10,767	4.6	310,898.09	0.5	94.5	2.3
7月末	11,221	9.0	327,934.21	6.0	94.4	2.2
8月末	11,229	9.1	330,608.35	6.9	94.7	2.4
9月末	11,179	8.6	344,059.89	11.3	94.6	2.4
10月末	11,680	13.4	365,357.23	18.1	95.9	2.2
(期 末) 2025年11月17日	11,559	12.3	363,490.55	17.5	96.0	2.1

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2024年11月16日～2025年11月17日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

政策金利の引き下げを受けて米国景気の軟着陸への期待や、AI関連株を中心としたテクノロジー株的好業績を背景に、グローバル株式市場が上昇し、当ファンドの基準価額も上昇しました。



投資環境

グローバル株式市況

グローバル株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測の高まりや、米大統領選挙でトランプ氏の勝利により減税や規制緩和などの経済政策への期待で上昇する局面もありましたが、その後、通商政策に対する不透明感が強まり下落しました。期中は、米国政権の相互関税発表による景気後退懸念が膨らみ株式市場は一時急落しましたが、米国政権が相互関税の上乗せ部分を一時停止したことや各国と関税交渉で合意に至ったことにより上昇に転じました。期後半には、FRBが2会合連続で利下げを決定したことや、好調な企業決算によりAI関連企業を中心に買いが広がり、最高値圏まで上昇しました。

為替市況

前期末と比較して、円は米ドルに対してほぼ同水準、ユーロに対して円安となりました。

米ドルに対して、期前半は、日銀による追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測や、米国の景気悪化懸念の高まりにより、円高米ドル安が進行しました。期後半は、米国が各国との関税交渉で合意したことでのリスク選好が回復したことや、積極財政・金融緩和志向の高市政権の発足や日本銀行の利上げ見送りを受け、円安米ドル高が進行しました。

ユーロに対して、期前半は、ECB（欧洲中央銀行）が連続で利下げを行った一方、日銀は利上げ継続姿勢を見せましたが明確な材料に欠け、相場は膠着しました。期後半になると、米国の通商政策から日銀が追加利上げを見送った一方で、欧洲の景気回復期待の高まりからECBが利下げ終了に向かっているとの観測や、円安米ドル高に連動する形で、円安ユーロ高が進行しました。

新興国通貨について、期前半は、米国による関税引き上げによる景気後退懸念から、米ドルに対して新興国通貨安となりました。期後半は、FRBによる利下げの実施でリスクオン（リスク選好）の動きが強まり新興国に資金が流入し、米ドルに対して多くの新興国通貨が上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

世界における社会的課題である気候変動の緩和、気候変動の影響への適応等にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、課題解決に対する社会的インパクトを創出することが期待できる企業に厳選して投資を行いました。

グローバル株式市場では、AI関連投資への関心が急速に高まる一方で、環境関連投資への注目は薄く、当ファンドにとっては厳しい相場展開が続きました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

■ブルームエナジー（米国）

燃料電池や電解槽の製造を手掛ける企業です。同社が提供するSOFC（固体酸化物形燃料電池）は、効率性と安定性に優れています。現在、AIデータセンターの建設が進められていますが、新たな電線の設置や既存の電力供給網への接続には時間がかかることから、同社のSOFCへの注目が高まっています。同社のSOFCは、火力発電と比較して効率が高く、温室効果ガスの排出抑制に寄与しています。当期は業績の拡大、黒字化に伴い、AIインフラ関連株として市場から大きな関心を集めました。

■クラウドフレア（米国）

Webサイトをあらゆる種類の攻撃から保護しつつ、最適化と高速化を実現するクラウドインフラを提供する企業です。AIの普及に伴い、ネットワーク上のデータ量の増加や高速化が進むことで電力需要が拡大し、環境負荷の増加が懸念されています。同社は、ソフトウェアを活用して仮想的にインフラを構築することで、ネットワーク上に物理的な機器を多数設置する必要を回避し、環境負荷の低減に貢献しています。当期は好調な業績を背景に、株価は上昇しました。

<マイナス要因>

■オン・ホールディング（米国）

スイスに拠点を置く、ランニングシューズをはじめとしたプレミアム・スポーツブランドです。アスリート出身の社長が主導し、アスリートが本当に必要とする機能を提供するとともに、高いファッション性も話題を呼び、一般ユーザーへの購買拡大につながっています。同社は環境負荷の低い素材の開発やリサイクル材の使用、サブスクリプションモデルによる廃棄ゼロの推進など、環境意識の高い取り組みを行い、ユーザーの行動変容を促しています。当期は米国の関税政策の影響が懸念され、株価が下落しましたが、業績は堅調であり、保有を継続しています。

■ベリスク・アナリティクス（米国）

損害保険会社向けにデータ解析サービスを提供するグローバル企業です。気候変動による災害の激甚化に伴い、損害保険業界の役割はこれまで以上に重要となり、効率的な運営や精緻なリスクモデルの構築が求められています。同社は損害保険会社に対し、CATボンド（発行体に対して自然災害による損失を補償する債券）の組成を支援するモデルを提供し、気候変動への適応促進に貢献しています。当期は、保険料率の引き下げなど事業環境の悪化が懸念され、株価も下落しましたが、インパクトの拡大や持続的成長への期待は変わらず、保有を継続しています。

当期末における、社会的インパクト創出の観点を主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は98.1%です。なお、保有全銘柄に占める当該投資銘柄の比率は100%です。

当ファンドにおける社会的インパクトの評価や当ファンドに関連した対話・エンゲージメント活動は、下記URLのインパクトレポートに詳細を記載しています。

https://www.resona-am.co.jp/fund/120027/pdf/impact_report/fy2024.pdf

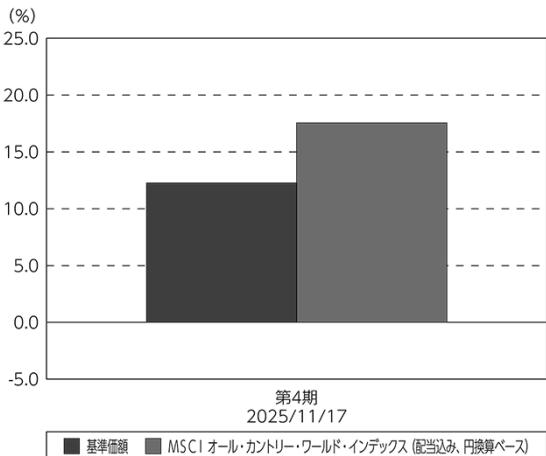
インパクトレポートでは、社会的インパクトの評価やその達成状況については、当ファンドの重点ソリューション領域ごとに定量的・定性的に評価を行っています。また、対話・エンゲージメント活動については、実施件数および内容を記載するとともに、一部の投資先企業についてはその詳細もご紹介しています。

レポートの内容については投資先企業とも共有し、事業の更なる活性化と情報開示の高度化の促進に向けて活用しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークを設けておりません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



○今後の運用方針

引き続き、世界における社会的課題である気候変動の緩和、気候変動の影響への適応などにビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。

また、銘柄選択にあたっては、中長期での成長ポテンシャルに加え、外部環境に左右されにくい安定した業績の持続性に注目していきます。

投資先企業への対話・エンゲージメントでは、関与する社会的課題に対する現状認識のすり合わせや、るべき姿、長期目標の具体化について相互理解をさらに深めていくとともに、成果を生み出すための経営上の課題については業績への影響が顕在化する前の早い段階での把握に努め、問題解決に向けた取り組みを議論していきます。引き続き企業の社会的インパクトの定量化を株式評価に組み込み、その共有により企業の情報開示の充実を促すとともに、企業の戦略推進をサポートしていきます。なお、次期においてもインパクトレポートを発行し、創出された社会的インパクトの評価や当ファンドに関連した対話・エンゲージメント活動について開示を行う予定です。また、投資先企業ともその内容を共有することで事業活動の一段の活性化、情報開示の高度化の促進に活用していきます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年11月17日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 （株式） （投資信託証券）	円 17 (17) (0)	% 0.165 (0.163) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 （株式） （投資信託証券）	4 (4) (0)	0.041 (0.041) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 （保管費用） （その他）	6 (6) (0)	0.062 (0.061) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合計	27	0.268	
期中の平均基準価額は、10,475円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月16日～2025年11月17日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 62	千円 57,765	千株 121	千円 125,340
外 国	アメリカ	百株 244 (0.27)	千米ドル 3,434 (-11)	百株 627 (0.81)	千米ドル 3,699 (-27)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	2	42	114	449
	フランス	38	437	24	75
	スペイン	43 (241)	66 (-)	273	48
	ルクセンブルク	12	34	0.65	1
	イギリス	21	千英ポンド 35	386	千英ポンド 219
	スウェーデン	293	千スウェーデンクローナ 1,647	5	千スウェーデンクローナ 25
	ノルウェー	—	千ノルウェークローネ —	40	千ノルウェークローネ 36
	デンマーク	6	千デンマーククローネ 290	12	千デンマーククローネ 519
	香港	—	千香港ドル —	80	千香港ドル 62
	マレーシア	947	千マレーシアリンギット 785	—	千マレーシアリンギット —

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ WEYERHAEUSER CO	口 1,521	千米ドル 41	口 1,092	千米ドル 31

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2024年11月16日～2025年11月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,570,389千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	899,060千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年11月16日～2025年11月17日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
食料品（-%）	千株	千株	千株	千円
ユーチューブ	7.8	—	—	—
機械（-%）	10.5	—	—	—
技研製作所	8.8	—	—	—
電気機器（-%）	15.6	—	—	—
Q D レーザー	1.3	—	—	—
情報・通信業（-%）	32.8	—	—	—
メルカリ	—	18.3	31,823	
Q P S 研究所	—	—	—	—
不動産業（100.0%）	—	—	—	—
三井不動産	—	—	—	—
サービス業（-%）	—	—	—	—
アストロスケールホールディングス	76	18	31,823	
合 計	6	1	<3.2%>	

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
BWX TECHNOLOGIES INC	—	8	158	24,495	資本財		
BADGER METER INC	—	12	212	32,844	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
BLOOM ENERGY CORP- A	—	17	199	30,810	資本財		
CLOUDFLARE INC - CLASS A	24	7	152	23,522	ソフトウェア・サービス		
DARLING INGREDIENTS INC	52	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
DEERE & CO	—	3	177	27,406	資本財		
WALT DISNEY CO/THE	—	17	185	28,675	メディア・娯楽		
EASTMAN CHEMICAL CO	18	—	—	—	素材		
ECOLAB INC	12	8	229	35,522	素材		
GARTNER INC	—	8	187	28,949	ソフトウェア・サービス		
GE VERNONA INC	6	2	152	23,529	資本財		
MSCI INC	5	4	249	38,556	金融サービス		
BALL CORP	43	12	60	9,366	素材		
TJX COMPANIES INC	—	13	201	31,163	一般消費財・サービス流通・小売り		
VISA INC-CLASS A SHARES	—	5	187	28,998	金融サービス		
XYLEM INC	22	11	157	24,288	資本財		
ON HOLDING AG-CLASS A	56	51	219	33,983	耐久消費財・アパレル		
ALARM.COM HOLDINGS INC	36	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
ANSYS INC	7	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
BROADCOM INC	—	5	190	29,403	半導体・半導体製造装置		
CINTAS CORP	—	9	180	27,961	商業・専門サービス		
COSTCO WHOLESALE CORP	—	2	184	28,557	生活必需品流通・小売り		
ENPHASE ENERGY INC	0.03	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
AUTODESK INC	11	6	185	28,623	ソフトウェア・サービス		
MICROSOFT CORP	—	3	176	27,229	ソフトウェア・サービス		
NVIDIA CORP	—	10	197	30,596	半導体・半導体製造装置		
ORIGIN MATERIALS INC	230	—	—	—	素材		
TETRA TECH INC	75	—	—	—	商業・専門サービス		
VERISK ANALYTICS INC	12	9	200	31,086	商業・専門サービス		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	616	232	4,043	625,568		
		16	22	<62.8%>			
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ				
HANNOVER RUECK SE	—	8	216	38,821	保険		
INFINEON TECHNOLOGIES AG	85	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
THYSSENKRUPP NUCERA AG & CO	22	—	—	—	資本財		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	119	8	216	38,821		
		3	1	<3.9%>			
(ユーロ…フランス)							
L'OREAL	—	4	178	31,964	家庭用品・パーソナル用品		
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	—	20	166	29,803	資本財		
MICHELIN(CGDE)	76	64	184	33,090	自動車・自動車部品		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	76	89	528	94,858		
		1	3	—	<9.5%>		
(ユーロ…スペイン)							
IBERDROLA SA	120	131	237	42,634	公益事業		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	120	131	237	42,634		
		1	1	—	<4.3%>		

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(ユーロ…ルクセンブルク) BEFESA SA	百株 7	百株 19	千ユーロ 54	千円 9,725		商業・専門サービス	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	7 1	19 1	54 —	<1.0%>		
ユーロ計	株数・金額 銘柄数 <比率>	323 6	249 6	1,036 —	186,039 <18.7%>		
(イギリス) GENUS PLC ITM POWER PLC		64 300	— —	千英ポンド —	— —	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 資本財	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	365 2	— —	— —	<-%>		
(スウェーデン) SSAB AB-A SHARES		53	341	千スウェーデンクローナ 2,151	35,163	素材	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	53 1	341 1	2,151 —	35,163 <3.5%>		
(ノルウェー) ZAPTEC ASA AGILYX ASA		40 0.3	— —	千ノルウェークローネ —	— —	資本財 商業・専門サービス	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	40 2	— —	— —	<%>		
(デンマーク) NOVONESIS (NOVOZYMES) B		41	36	千デンマーククローネ 1,493	35,910	素材	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	41 1	36 1	1,493 —	35,910 <3.6%>		
(香港) XINYI GLASS HOLDINGS LTD		730	650	千香港ドル 605	12,048	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	730 1	650 1	605 —	12,048 <1.2%>		
(マレーシア) IHH HEALTHCARE BHD		—	947	千マレーシアリンギット 783	29,320	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	— —	947 1	783 —	29,320 <2.9%>		
合計	株数・金額 銘柄数 <比率>	2,171 29	2,456 32	— —	924,050 <92.8%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末			比率	
	口数	口数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ) WEYERHAEUSER CO	口 5,637	口 6,066	千米ドル 134	千円 20,767		% 2.1	
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	5,637 1	6,066 1	134 —	20,767 —	<2.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	955, 873	96.0
投資証券	20, 767	2.1
コール・ローン等、その他	19, 384	1.9
投資信託財産総額	996, 024	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（956, 587千円）の投資信託財産総額（996, 024千円）に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=154.70円、1ユーロ=179.51円、1英ポンド=203.55円、1スウェーデンクローネ=16.34円、1ノルウェークローネ=15.29円、1デンマーククローネ=24.04円、1香港ドル=19.91円、1マレーシアリンギット=37.438円。

○特定資産の価格等の調査

(2024年11月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年11月17日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	999,421,439
株式(評価額)	18,391,101
投資証券(評価額)	955,873,848
未収入金	20,767,017
未収配当金	3,400,882
未取利息	988,522
	69
(B) 負債	3,396,782
未払金	3,396,782
(C) 純資産総額(A-B)	996,024,657
元本	861,650,995
次期繰越損益金	134,373,662
(D) 受益権総口数	861,650,995口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,559円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,000,346,252円、期中追加設定元本額は222,254,254円、期中一部解約元本額は360,949,511円です。

(注) 2025年11月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバルインパクト投資ファンド（気候変動） 861,650,995円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.1559円です。

○損益の状況（2024年11月16日～2025年11月17日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	10,575,101
受取利息	10,307,322
(B) 有価証券売買損益	267,779
売買益	108,030,849
売買損	237,159,304
(C) 保管費用等	△129,128,455
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 599,063
(E) 前期繰越損益金	118,006,887
(F) 追加信託差損益金	29,578,918
(G) 解約差損益金	10,349,346
(H) 計(D+E+F+G)	△ 23,561,489
次期繰越損益金(H)	134,373,662
	134,373,662

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)